

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション  
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 穰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 村山 典子

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,643	△15.7	△1	—	44	△76.4	△48	—
21年3月期第3四半期	3,134	—	138	—	189	—	△103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△6.01	—
21年3月期第3四半期	△12.75	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,250	7,354	79.5	904.85
21年3月期	9,728	7,365	75.7	913.11

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,354百万円 21年3月期 7,365百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△28.7	△75	—	△20	—	△120	—	△14.73

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 9,304,400株 21年3月期 9,292,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,176,018株 21年3月期 1,226,018株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 8,148,618株 21年3月期第3四半期 8,149,170株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日付「平成21年3月期決算短信(非連結)」において発表いたしました通期業績予想を修正いたしました。なお、業績予想の修正内容につきましては、平成22年1月29日に公表しております「平成22年3月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国の経済は、企業業績は依然低迷、雇用情勢の悪化は止まらず、消費マインドの冷え込みは深刻さを増しており、引き続き厳しい状況が続いております。また、当社に関連の深い建設業界も、民間設備投資が回復せず、政権交代により公共工事抑制の動きが顕著になる中、先行きの不透明感が一層強まっております。

このような状況下で当社の第3四半期の業績は、売上高26億4千3百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失1百万円（前年同期1億3千8百万円の営業利益）、経常利益4千4百万円（前年同期比76.4%減）と減収減益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響をまともに受け、売上数量が対前年同期比30.5%減少し、売上高は24億4千4百万円（前年同期比16.8%減）と減収となり、一方で原材料価格が高止まりする中、第3四半期以降生産数量が急速に落ち込み（前年同期比38.7%減少）、予想を超える低稼働水準のため工場の採算が大幅に悪化したこと等から、営業損失1億1千1百万円（前年同期4千3百万円の営業利益）の赤字計上を余儀なくされました。他方、不動産事業は貸しビル3棟の稼働が好調を維持、大規模改修の償却負担増を吸収して安定収益を計上しており、売上高1億9千8百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益1億1千3百万円（前年同期比11.3%増）と増収増益となりました。

四半期純利益につきましては、有価証券の減損処理等の特別損失6千8百万円を計上したこと等により、4千8百万円の四半期純損失（前年同期1億3百万円の四半期純損失）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前事業年度末に比べて4億7千8百万円減少して92億5千万円となりました。

流動資産は、前事業年度末比2億8千9百万円減少しておりますが、そのうち主な勘定科目は、売上債権が5億6百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、投資有価証券が売却・償還等で1億3千3百万円減少したことを主因に1億8千8百万円減少しております。

負債につきましては、借入金の返済で1億7千5百万円、買入債務の減少で1億6千4百万円の減少等により流動負債が4億6千4百万円減少し、固定負債は長期末払金の減少等により3百万円減少しております。

純資産につきましては、株式市況が前事業年度末に比べ好転したことに伴うその他有価証券評価差額金6千3百万円等が増加したものの、利益剰余金が8千1百万円減少したこと等により前事業年度末比1千万円減少し、73億5千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.5%（前事業年度末75.7%）になっております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比3億9千1百万円増加して22億6千5百万円となりました。

当第3四半期における前事業年度末比各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4億8千2百万円（前年同期1億7千5百万円の減少）となりました。

これは主に、減価償却費1億1千3百万円、売上債権の減少5億6百万円、たな卸資産の減少1億3千万円等による資金の増加が、仕入債務の減少1億6千4百万円の支出等による資金の減少を上回ったものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1億5百万円（前年同期2億7百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入4億9千1百万円があり、投資有価証券の取得資金3億円等の支出を上回ったものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億9千9百万円（前年同期2億4千9百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入3千1百万円を、短期借入金の返済1億円、長期借入金の返済7千5百万円、配当金の支払3千2百万円等による支出が上回ったものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月14日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年1月29日公表の「平成22年3月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### ・棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

###### ・法人税等の算定方法

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1億7千7百万円増加し、営業損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ6百万円増加、経常利益は6百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,979,955	1,587,996
受取手形	739,811	951,894
売掛金	40,819	357,372
完成工事未収入金	28,049	5,947
有価証券	536,782	588,599
商品及び製品	36,481	85,700
仕掛品	1,686	5,245
原材料及び貯蔵品	70,316	68,046
未成工事支出金	48,459	128,140
その他	87,935	81,231
流動資産合計	3,570,298	3,860,176
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,014,036	1,045,707
機械及び装置（純額）	247,908	273,804
土地	3,099,691	3,099,691
その他（純額）	127,520	140,907
有形固定資産合計	4,489,157	4,560,110
無形固定資産	12,418	12,352
投資その他の資産		
投資有価証券	935,301	1,069,166
その他	243,312	227,149
投資その他の資産合計	1,178,614	1,296,316
固定資産合計	5,680,189	5,868,778
資産合計	9,250,488	9,728,955
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,502	93,961
工事未払金	57,654	161,295
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	75,000
未払法人税等	28,658	12,970
その他	263,445	404,098
流動負債合計	1,083,259	1,547,325
固定負債		
その他	812,258	816,160
固定負債合計	812,258	816,160
負債合計	1,895,518	2,363,486

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,896	3,295,893
資本剰余金	3,696,666	3,710,472
利益剰余金	691,086	772,338
自己株式	△296,318	△317,727
株主資本合計	7,387,330	7,460,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△110,278	△173,424
土地再評価差額金	77,917	77,917
評価・換算差額等合計	△32,360	△95,506
純資産合計	7,354,969	7,365,468
負債純資産合計	9,250,488	9,728,955

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,134,284	2,643,096
売上原価	2,561,234	2,250,085
売上総利益	573,050	393,011
販売費及び一般管理費	435,038	394,350
営業利益又は営業損失(△)	138,011	△1,339
営業外収益		
受取利息	23,195	19,628
受取配当金	11,006	9,294
投資有価証券売却益	35,080	11,065
その他	18,759	16,074
営業外収益合計	88,041	56,063
営業外費用		
支払利息	8,860	7,860
投資有価証券売却損	5,852	—
投資事業組合運用損	10,241	—
その他	11,410	2,111
営業外費用合計	36,364	9,971
経常利益	189,688	44,752
特別損失		
投資有価証券評価損	247,824	57,279
投資有価証券償還損	—	11,600
固定資産除却損	15,537	—
減損損失	18,036	—
特別損失合計	281,398	68,879
税引前四半期純損失(△)	△91,710	△24,127
法人税、住民税及び事業税	12,199	8,100
過年度法人税等	—	16,758
法人税等	12,199	24,858
四半期純損失(△)	△103,909	△48,985

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,032,865	662,658
売上原価	859,649	632,965
売上総利益	173,216	29,692
販売費及び一般管理費	151,323	122,415
営業利益又は営業損失(△)	21,892	△92,722
営業外収益		
受取利息	6,361	4,737
受取配当金	3,228	2,379
投資有価証券売却益	6,411	—
その他	3,805	3,655
営業外収益合計	19,807	10,772
営業外費用		
支払利息	2,524	2,442
投資有価証券売却損	257	—
為替差損	4,274	—
事務所移転費用	—	894
その他	3,262	93
営業外費用合計	10,318	3,431
経常利益又は経常損失(△)	31,380	△85,381
特別損失		
投資有価証券評価損	101,822	1,323
固定資産除却損	13,883	—
減損損失	18,036	—
特別損失合計	133,742	1,323
税引前四半期純損失(△)	△102,361	△86,704
法人税、住民税及び事業税	8,694	2,700
過年度法人税等	—	16,758
法人税等	8,694	19,458
四半期純損失(△)	△111,056	△106,162

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△91,710	△24,127
減価償却費	127,477	113,894
減損損失	18,036	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,149	—
受取利息及び受取配当金	△11,916	△9,911
有価証券利息	△22,286	△19,011
支払利息	8,860	7,860
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,227	△11,065
為替差損益 (△は益)	7,120	△3,129
投資有価証券評価損益 (△は益)	247,824	57,279
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	11,600
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,241	—
固定資産除却損	15,537	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,852	506,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,855	130,187
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	17,647	△39,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,136	△164,100
引当金の増減額 (△は減少)	6,980	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△87,824	△3,112
その他	△82,717	△85,211
小計	△78,650	468,456
利息及び配当金の受取額	33,431	27,099
利息の支払額	△8,860	△7,860
法人税等の支払額	△121,873	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△175,953	482,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△691,487	△300,000
投資有価証券の売却による収入	529,990	491,081
有形固定資産の取得による支出	△41,121	△70,664
無形固定資産の取得による支出	△4,601	△3,100
長期貸付けによる支出	—	△10,238
その他	△623	△1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,844	105,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
自己株式の処分による収入	—	31,982
自己株式の取得による支出	△10,994	△24,382
配当金の支払額	△63,766	△32,082
その他	137	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,623	△199,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,120	3,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△640,542	391,387
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,747	1,873,918
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,300	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,586,905	2,265,306

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。